

2022年5月期 決算説明資料  
ERIホールディングス株式会社

2022年7月12日



ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

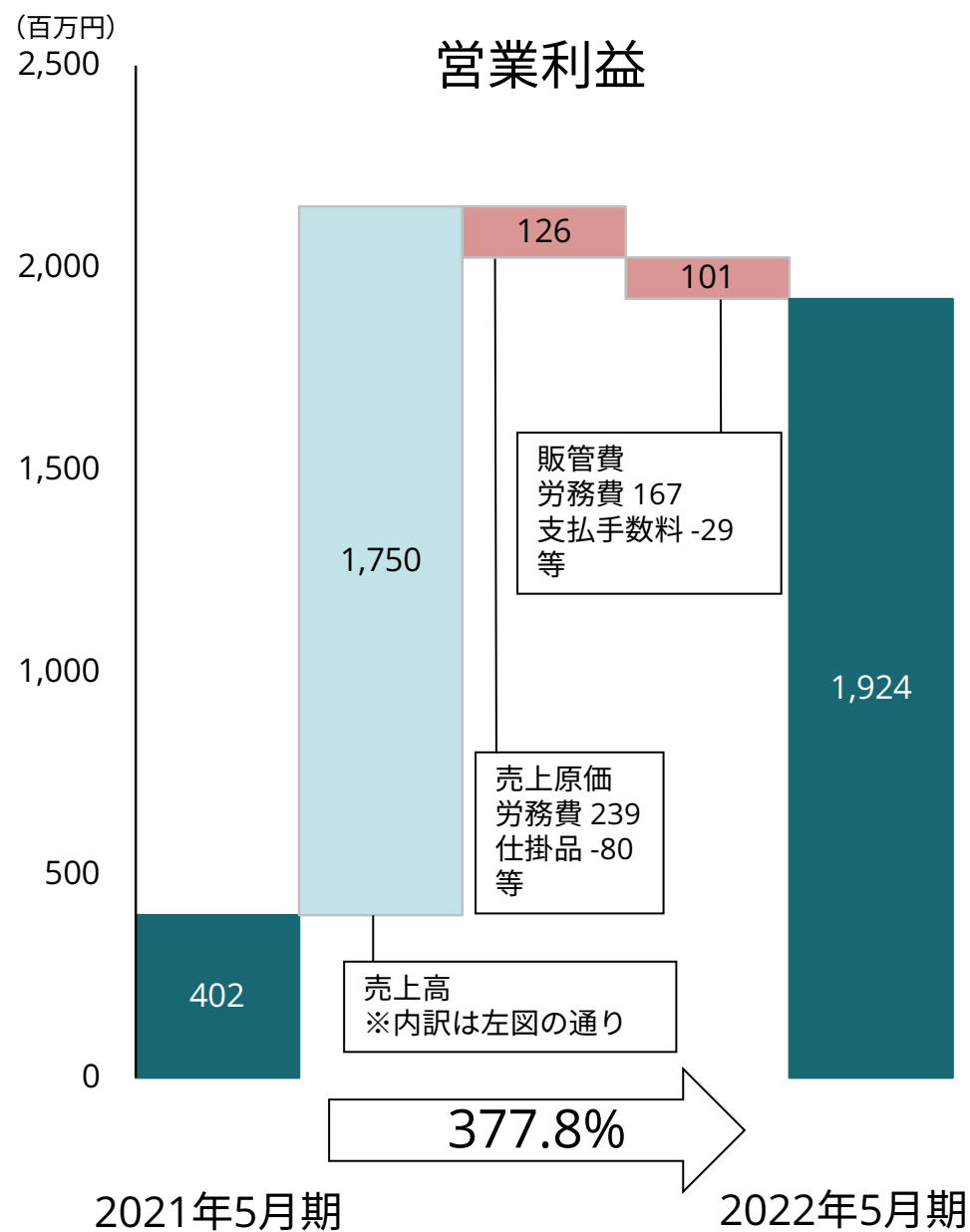
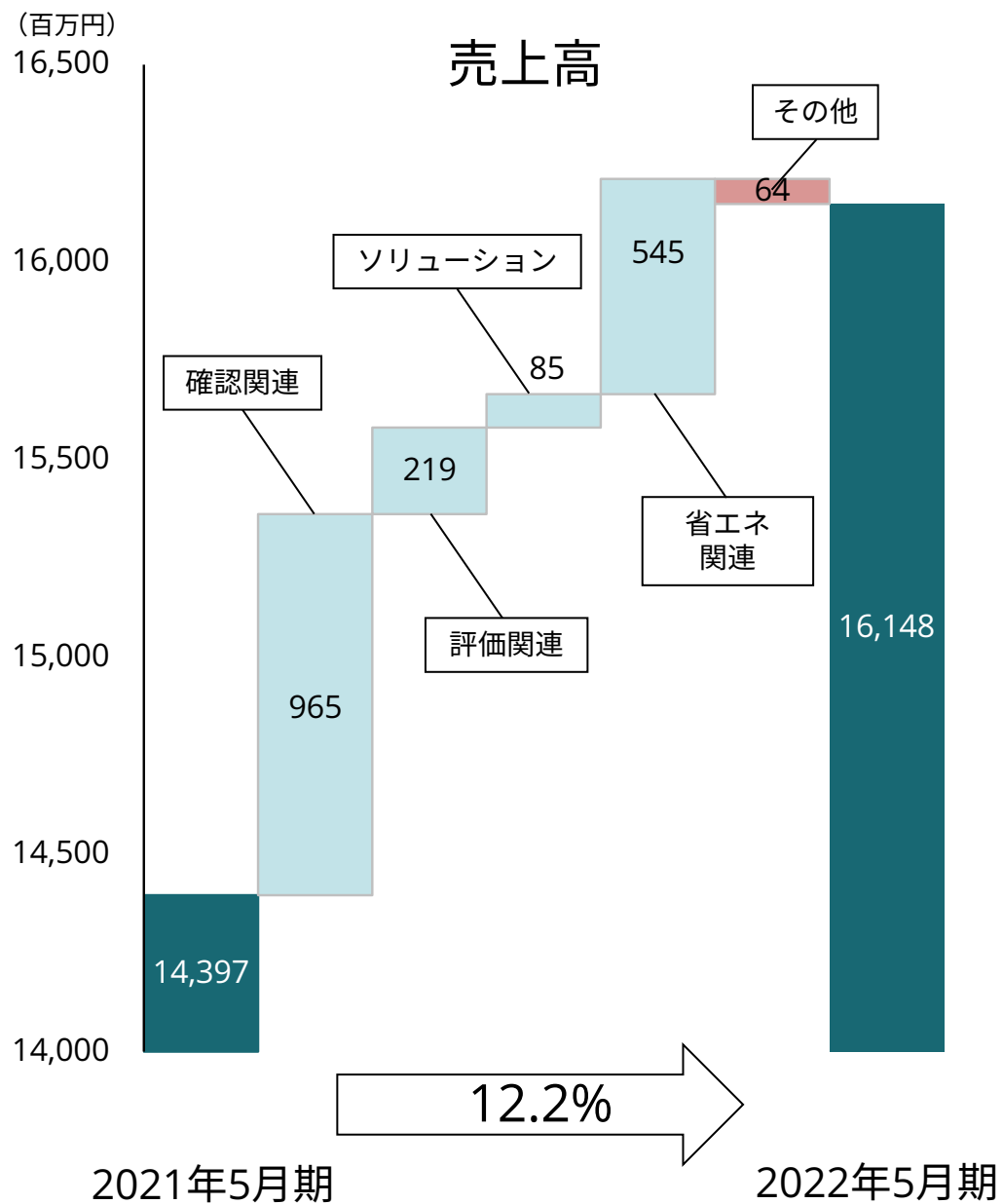
## V字回復から過去最高益へ

- 通期で業績回復基調を維持して過去最高益を計上
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築着工面積ともに前年対比で増加
- 全てのセグメントで増収増益
- 確認検査事業、住宅性能評価事業では、住宅事業者のコロナ禍からの反動的回復や国の補助事業が業績をけん引
- ソリューション事業、その他事業では、建築ストック関連業務の回復と省エネ関連業務の拡大が業績をけん引
- コロナ禍を乗り越えるために、電子申請とリモート運営を推進したこと、同時に業務の平準化と人員のスリム化が同調して進んだことで大きく利益率を改善

# 連結業績ハイライト

(百万円)	2021年5月期 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 (2021/6-2022/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,397	<b>16,148</b>	1,750	12.2%
営業利益	402	<b>1,924</b>	1,521	377.8%
営業利益率	2.8%	<b>11.9%</b>	-	-
経常利益	474	<b>1,986</b>	1,511	318.7%
経常利益率	3.3%	<b>12.3%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	<b>1,228</b>	963	363.9%
一株当たり当期純利益 (円)	33.95	<b>156.83</b>	122.88	361.9%

# 増減分析

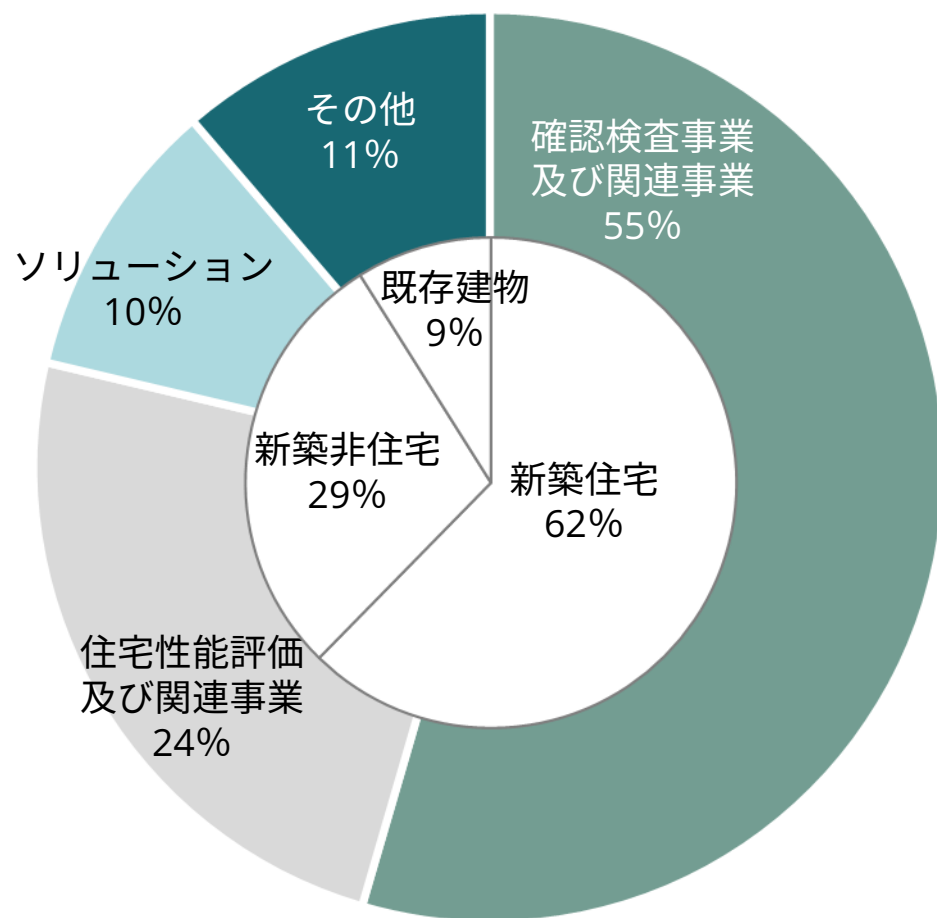


# 連結セグメント別実績

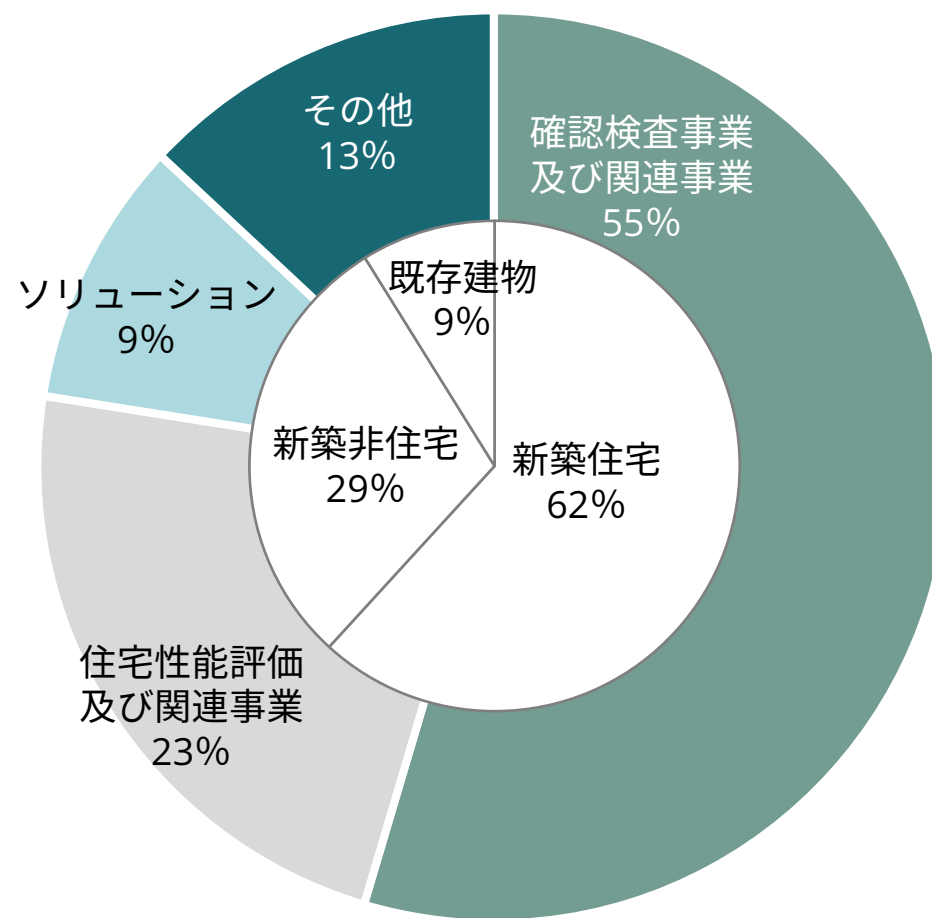
(百万円)	2021年5月期 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 (2021/6-2022/5)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	7,849 [54.5%]	<b>8,815</b> [54.6%]	965	12.3%	1,089	772
住宅性能評価 及び関連事業	3,479 [24.2%]	<b>3,698</b> [22.9%]	219	6.3%	388	295
ソリューション 事業	1,442 [10.0%]	<b>1,527</b> [9.5%]	85	5.9%	149	67
その他	1,626 [11.3%]	<b>2,106</b> [13.0%]	480	29.5%	363	386
合計	14,397 [100.0%]	<b>16,148</b> [100.0%]	1,750	12.2%	1,990	1,522

# 連結 売上構成比

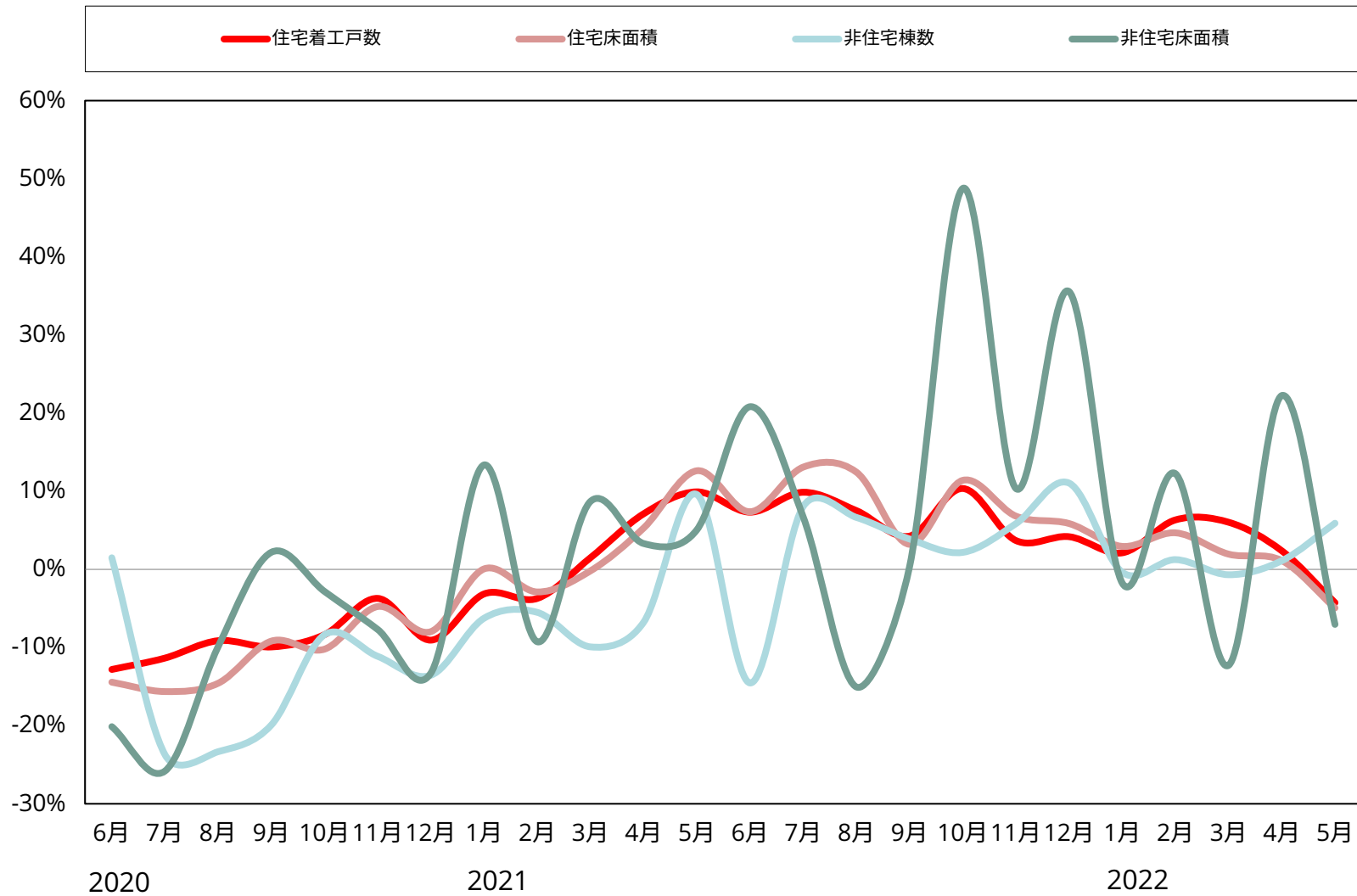
2021年5月期



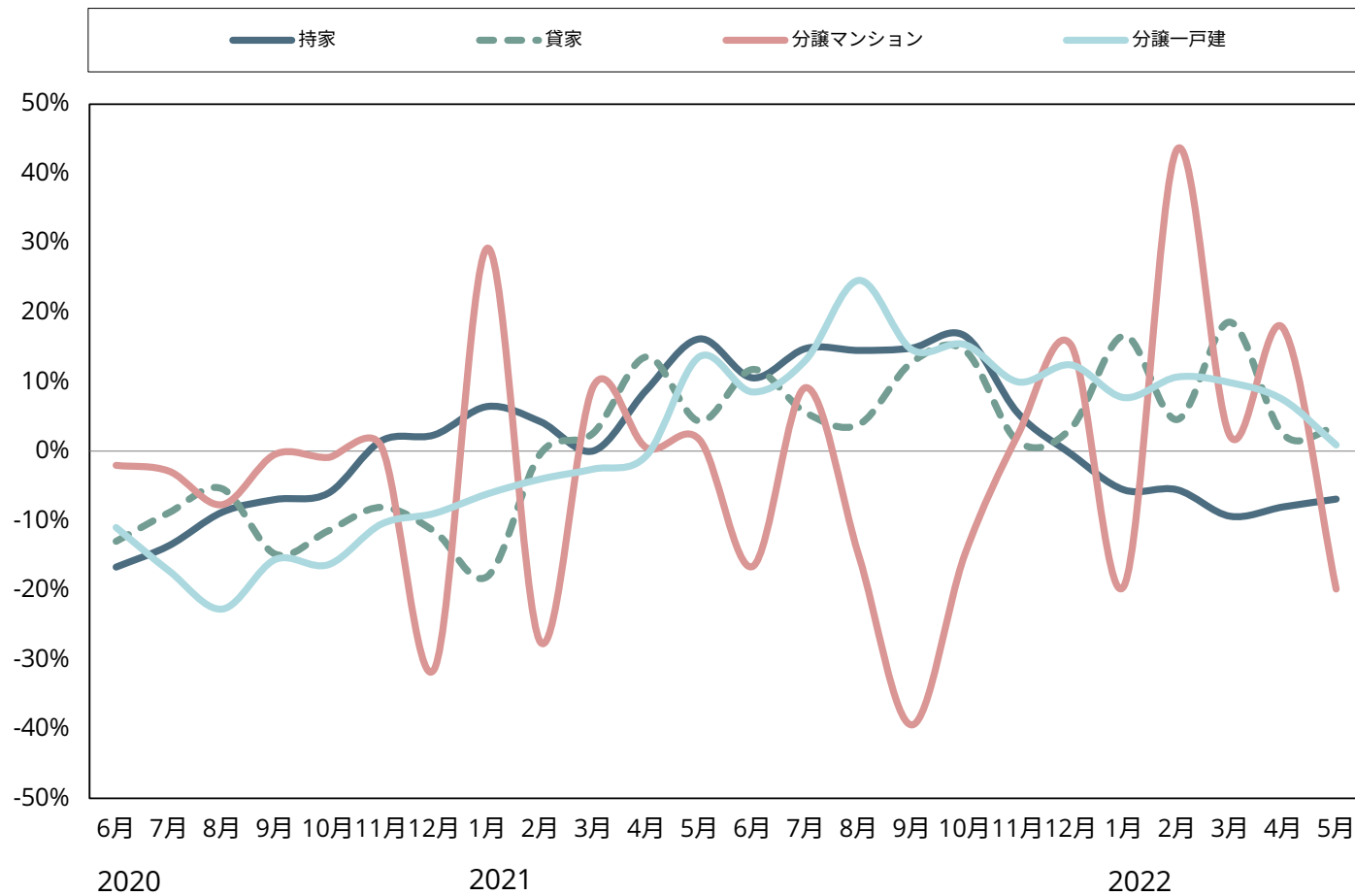
2022年5月期



## 全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



## 全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率

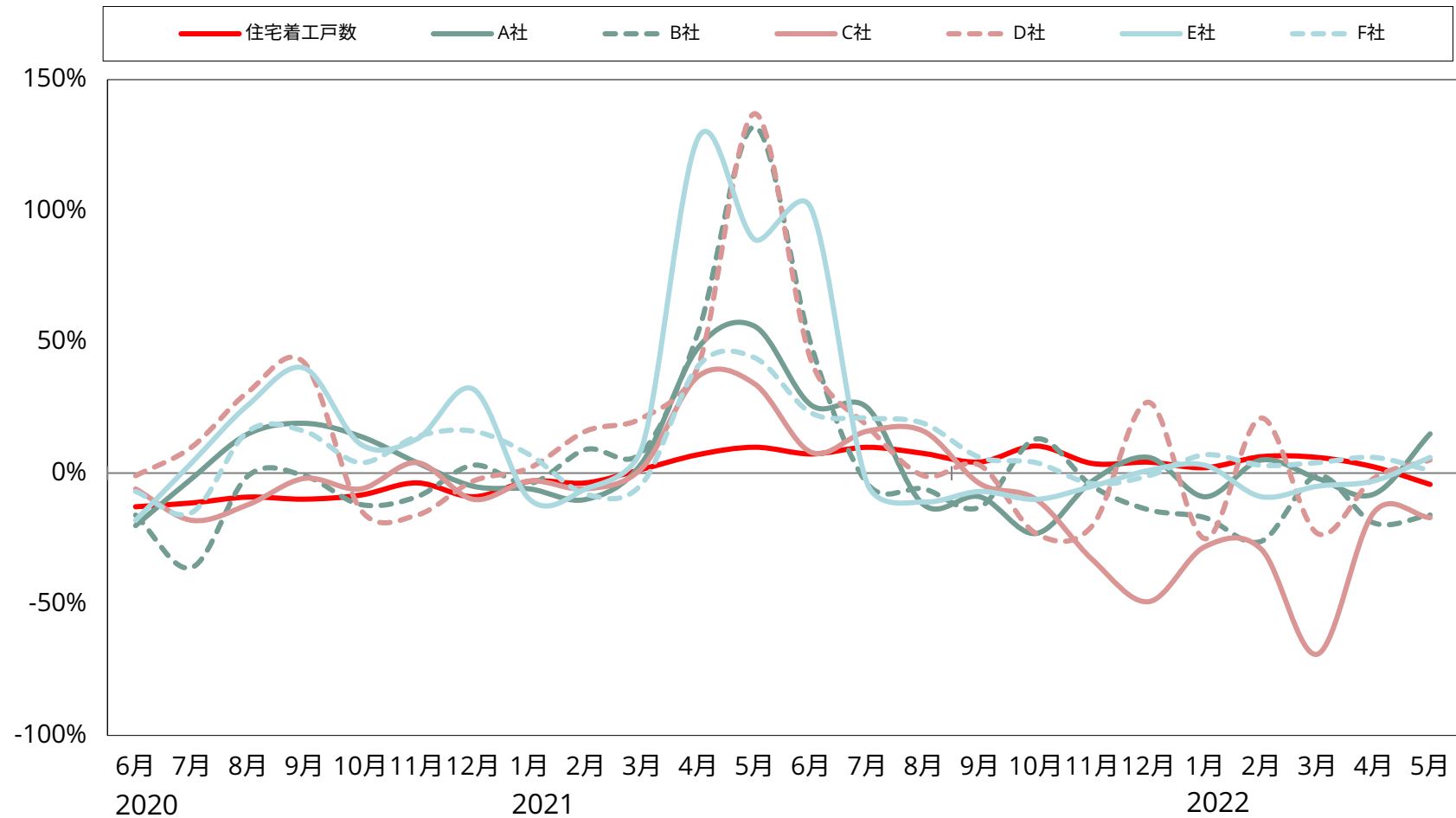


## 6月-5月累計戸数 前年増減比

新設住宅着工	5.0%
持家	3.6%
貸家	8.1%
分譲マンション	▲5.2%
分譲一戸建	11.0%



## 大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

## 全国における2022年5月期の建築着工統計 (2021年6月～2022年5月)

### 住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	<b>427,533</b>	<b>70,485</b>	<b>366,679</b>	<b>864,697</b>
前年同期比	6.0%	6.0%	3.7%	5.0%
構成比	49.4%	8.2%	42.4%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>48,109</b>	<b>3,693</b>	<b>19,140</b>	<b>70,943</b>
前年同期比	5.5%	6.3%	5.3%	5.5%
構成比	67.8%	5.2%	27.0%	100.0%

## 全国における2022年5月期の建築着工統計 (2021年6月～2022年5月)

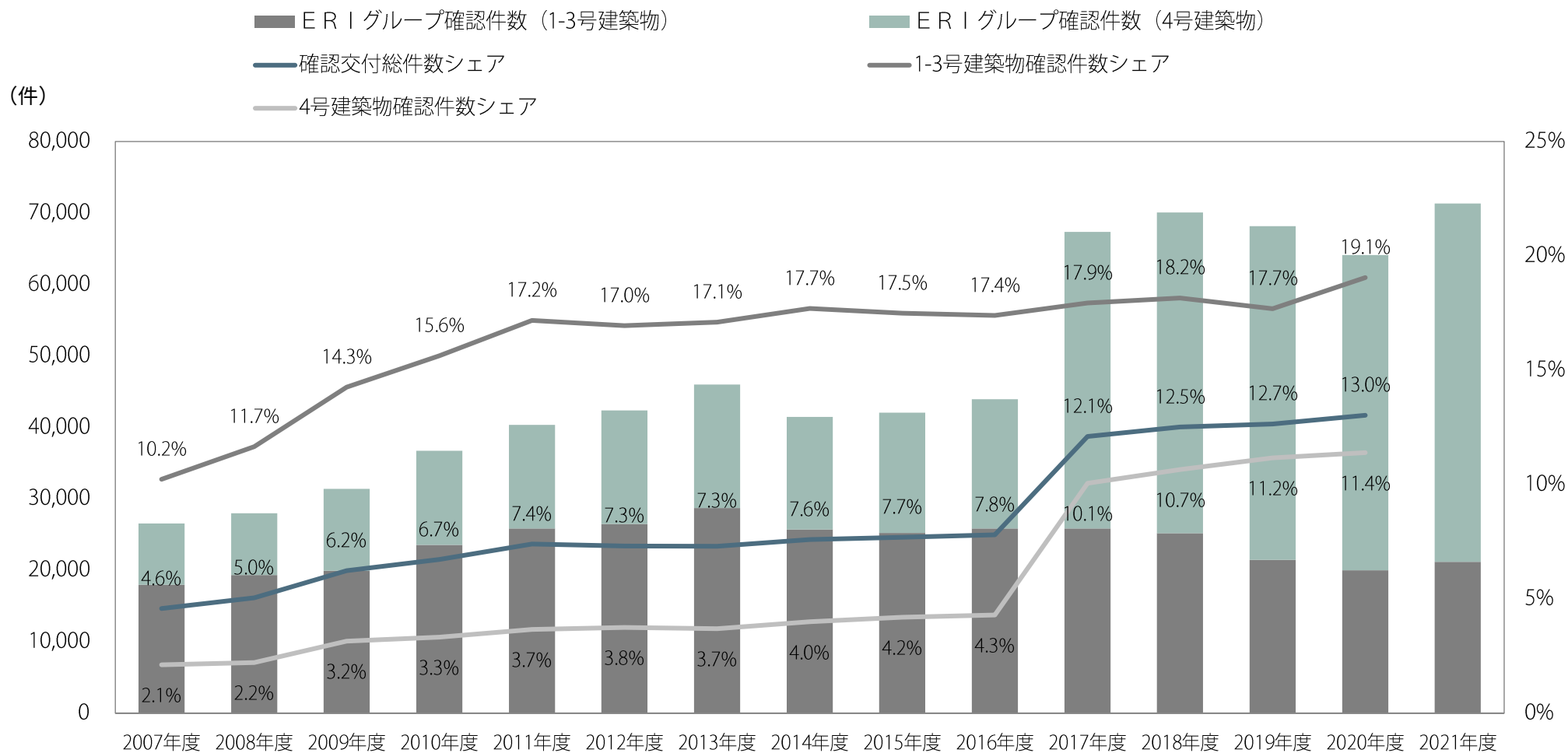
### 非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	<b>9,905</b>	<b>5,569</b>	<b>6,977</b>	<b>12,459</b>	<b>6,240</b>	<b>21,381</b>	<b>62,531</b>
前年同期比	2.9%	8.6%	14.5%	▲10.2%	▲9.8%	8.9%	2.0%
構成比	15.8%	8.9%	11.2%	19.9%	10.0%	34.2%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>6,497</b>	<b>4,113</b>	<b>7,740</b>	<b>13,614</b>	<b>4,313</b>	<b>8,001</b>	<b>44,278</b>
前年同期比	21.9%	▲3.0%	31.4%	15.9%	▲1.6%	▲8.6%	9.8%
構成比	14.7%	9.3%	17.5%	30.7%	9.7%	18.1%	100.0%

# 連結 主要業務計数

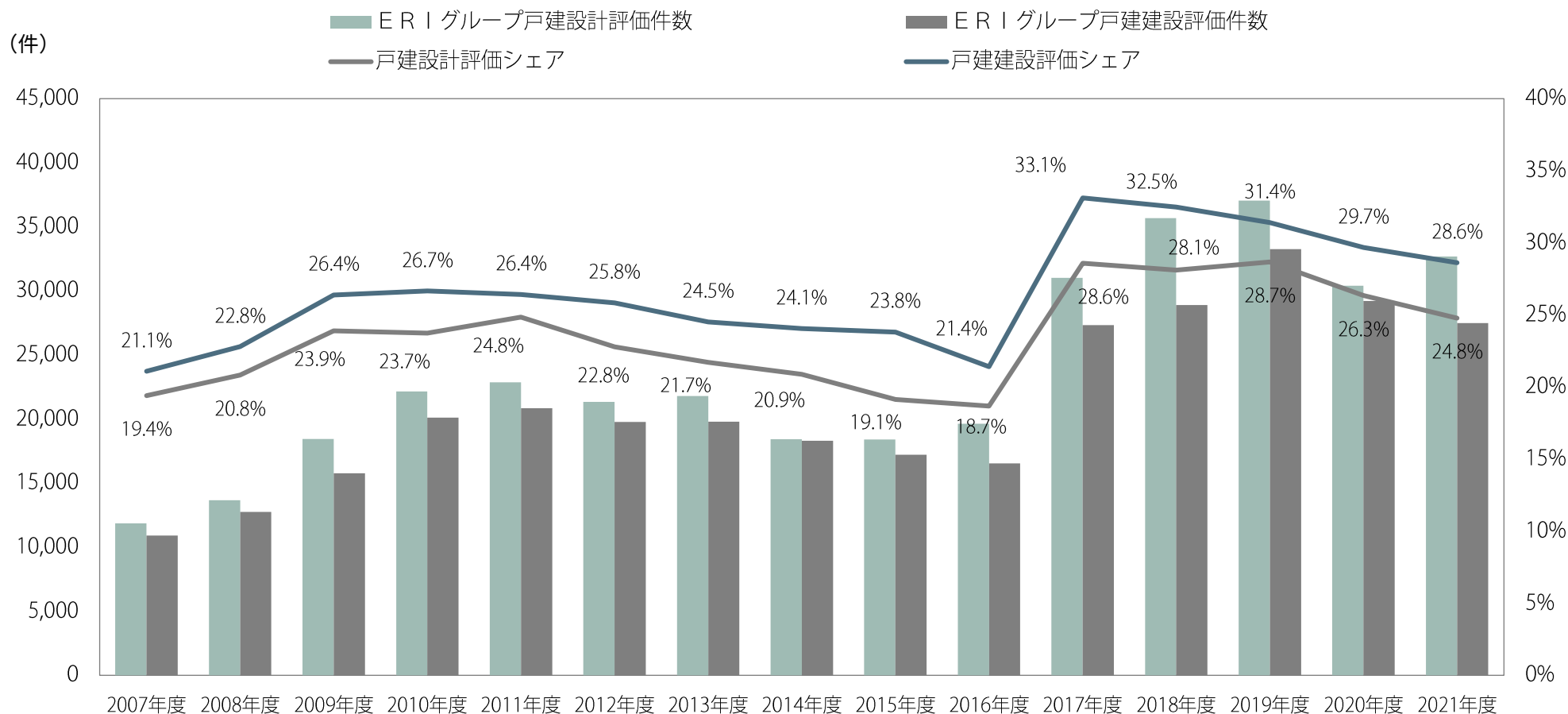
		2021年5月期		2022年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		69,408	3,178	<b>79,977</b>	<b>3,720</b>	10,569	542
完了検査		70,191	3,048	<b>73,143</b>	<b>3,247</b>	2,952	199
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	30,624	952	<b>34,603</b>	<b>1,055</b>	3,979	103
	共同住宅	23,742	257	<b>24,643</b>	<b>286</b>	901	29
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	29,181	1,576	<b>27,674</b>	<b>1,560</b>	▲1,507	▲16
	共同住宅	21,680	319	<b>18,158</b>	<b>285</b>	▲3,522	▲34

# 建築確認の件数とシェア



- ※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 年度は3月期です。
- ※ 2021年度はまだ国交省から全国データが発表されていないためシェアは不明。

# 住宅性能評価の件数とシェア



※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。

※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。

※ 年度は3月期です。

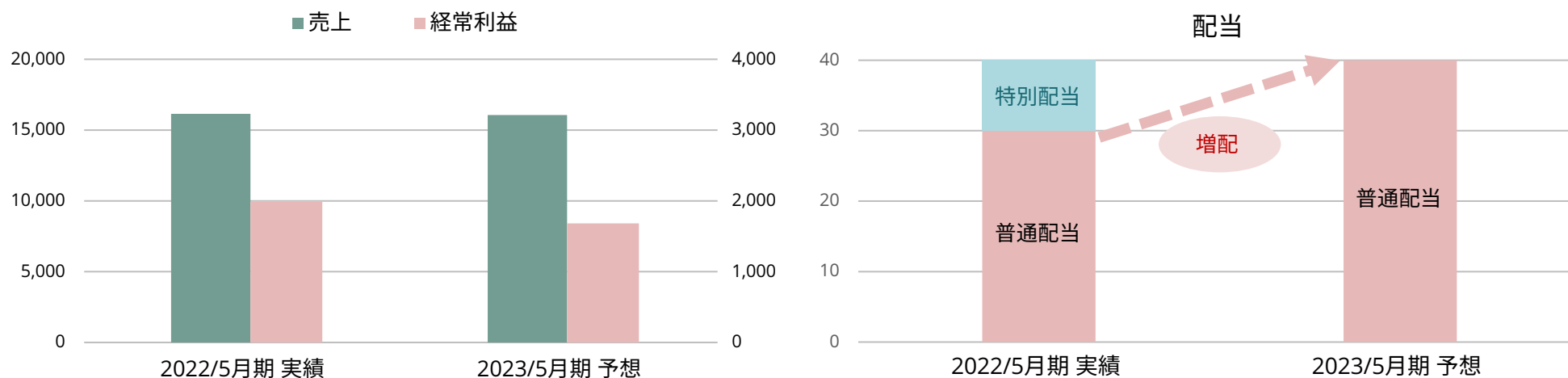
# 連結 主要な施策

		2021年5月期		2022年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		1,712 (81)	266	<b>4,965</b> <b>(3,115)</b>	<b>587</b>	3,253 (3,034)	321
BELS	住宅	6,794	125	<b>11,215</b>	<b>248</b>	4,421	123
	非住宅	213	47	<b>343</b>	<b>74</b>	130	27
瑕疵担保保険の検査		38,033	340	<b>33,581</b>	<b>374</b>	▲4,452	34
長期優良住宅の審査		24,227	344	<b>22,401</b>	<b>360</b>	▲1,826	16

- ※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。法改正により2022年2月20日以降は住宅性能評価との一体申請が可能となったため、長期優良住宅の単独申請のみの件数・金額となります。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。
- ※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

## 業績予想と配当予想の骨子

- 売上に関しては、コロナ禍からの反動的な住宅回復の沈静化、グリーン住宅ポイント関連業務の終了などを減収要因として見込む
- 費用面に関しては、2025年に転換期を迎える規制改革関連の業務負担増を見据えて、人員体制の整備に係る先行投資を見込む
- それらの結果、減収減益を予想はするものの、利益面では二桁台に向上した収益率を維持
- 配当予想では前年度における普通配当30円、特別配当10円の実績に対して、収益力の向上を反映して普通配当を40円に増配予定





# 連結業績予想

(百万円)	2022年5月期 実績 (2021/6-2022/5)	2023年5月期 予想 (2022/6-2023/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	16,148	<b>16,069</b>	▲79	▲0.5%
営業利益	1,924	<b>1,673</b>	▲251	▲13.1%
営業利益率	11.9%	<b>10.4%</b>	-	-
経常利益	1,986	<b>1,682</b>	▲303	▲15.3%
経常利益率	12.3%	<b>10.5%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,228	<b>1,106</b>	▲121	▲9.9%
一株当たり当期純利益 (円)	156.83	<b>141.26</b>	▲15.57	▲9.9%

# 中期経営計画について

## サステナビリティ重視の経営理念の下、中核事業強化・事業領域拡大の両輪で持続的な成長を目指す

サステナ  
ビリティ  
重視

### サステナビリティ基本方針の実践

七つの理念



社会貢献



ESG

当社グループが担っている、住宅・建築物の安全・安心を支えるための役割は、持続可能な社会の実現に向けた政策の推進において必要不可欠な役務。サステナビリティ重視の経営理念の実践こそが、当社グループの社会的責任であり、同時に長期的な成長機会として取り組む。

### チャレンジ：規制環境の変化、業界のリソース的課題などへの対応

人的資本への  
積極的投資



人材教育



DX推進

2025年に控える、全ての新築住宅・非住宅建築物の省エネ基準適合義務化や4号特例（建築確認の審査免除特例）適用範囲の縮小、販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進など、大きな規制改革への対応が業界全体の課題。これを差別化の好機ととらえ、人材教育やBIMの活用などのDX推進によって競争力を強化する。

### チャレンジ：インフラ・ストック分野の事業領域の拡大

人的資本拡充



M&A



i-construction

インフラ・ストック分野の事業に関して、土木インフラの整備から自然環境の維持保全まで含め、より広範な社会インフラの課題解決に貢献できるよう事業領域拡大を推進。  
事業推進に必要とする人的資本の拡充のために、M & Aの機会を積極的に模索する。

中核事業  
強化

事業領域  
拡大

# 中期経営計画について

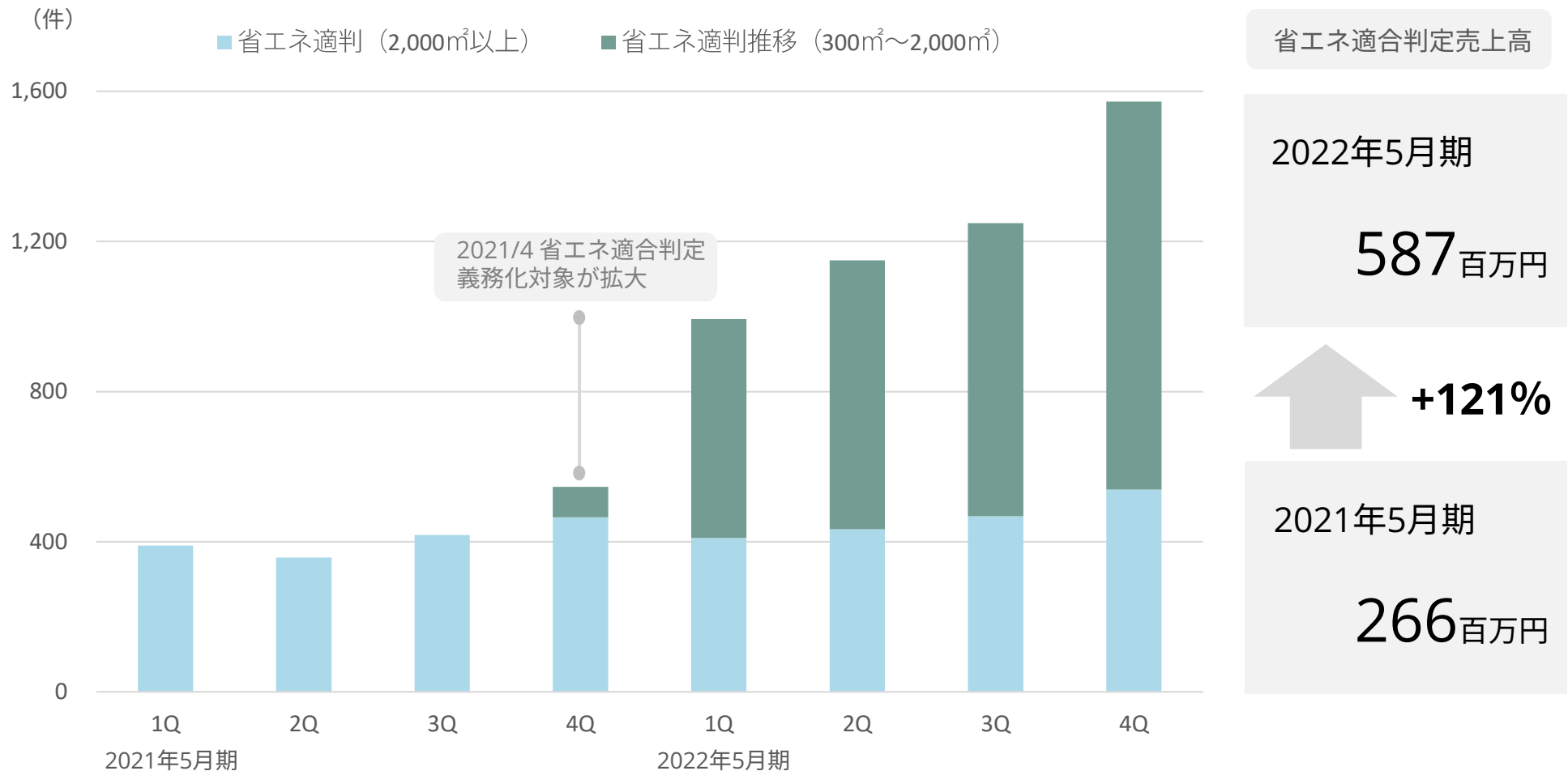
## 計画最終年度（2025年5月期）における計画目標

	2022年5月期実績	2025年5月期目標
売上高	161.4億円	<b>200億円</b> (内、M&A効果20~30億円)
営業利益	19.2億円	<b>23億円</b>
営業利益率	11.9%	<b>11.5%</b>
ROE	35.2%	<b>20~30%</b>
1株当たり 配当金	40円	<b>安定的配当の継続</b> (配当性向の目安30%)

## 省エネ基準適合判定業務の実施状況

- 2021年4月より300㎡～2,000㎡の非住宅建築物が義務化の対象に追加
- 2022年5月期の関連売上は前年同期比**121%増**

### 省エネ適合判定件数の推移



# トピックス | 脱炭素社会に向けて法改正

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」 2022年6月17日 公布

## ① 省エネ対策の加速

- 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導
- ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

## ② 木材利用の促進

- 防火規制の合理化
- 構造規制の合理化

## ③ その他

- 省エネ基準等に係る適合性チェックの仕組みを整備 等

◆ 建築基準法改正

POINT

4号特例の縮小によって、確認審査対象範囲拡大

◆ 建築物省エネ法改正

POINT

住宅を含む全ての建物に省エネ基準適合義務化へ

# トピックス | 脱炭素社会に向けて法改正

## 4号特例※の縮小により構造計算等の審査対象が拡大

- 建築基準法の改正により、3年以内に4号特例範囲が縮小
- 審査省略の特例が廃止される棟数は年間推計約30万棟

〈現行法〉

木造建築物			
階数	延べ面積 200㎡以下	延べ面積 200㎡超 500㎡以下	延べ面積 500㎡超
3以上	2号建築物	2号建築物	2号建築物
2	4号建築物※	4号建築物※	2号建築物
1	4号建築物※	4号建築物※	2号建築物

〈改正法〉

構造計算等の  
審査対象拡大  
年間推計棟数  
約30万棟\*

※建築士が設計した場合には、構造・防火規定等に係る確認検査機関による審査が省略される。

\*2022年 国土交通省資料 建築着工統計調査 (R2.4~R3.3) からの推計値

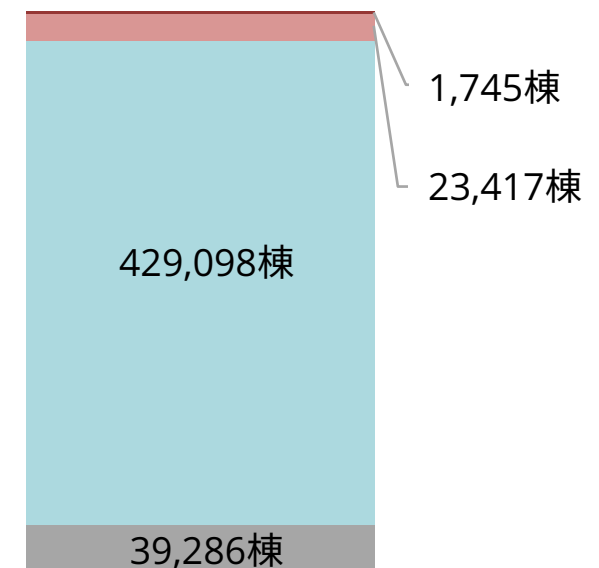
## 住宅を含む全ての建物に省エネ基準適合義務化へ

- ・ 建築物省エネ法の改正により、省エネ適合判定の義務化対象が300㎡以上の非住宅から、住宅を含む全ての建築物に拡大

改正法（詳細は検討中）		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【2019年～】	
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【2021年～】	適合義務化へ 【詳細検討中】
小規模 (～300㎡)		

**新たな適合義務対象  
年間推計棟数  
493,000棟\***

- 小規模 非住宅
- 小規模 住宅
- 中規模 住宅
- 大規模 住宅



\*2021年 国土交通省公表資料より  
2017年度建築着工統計値を使用

# 参考資料 連結財務諸表【資産の部】

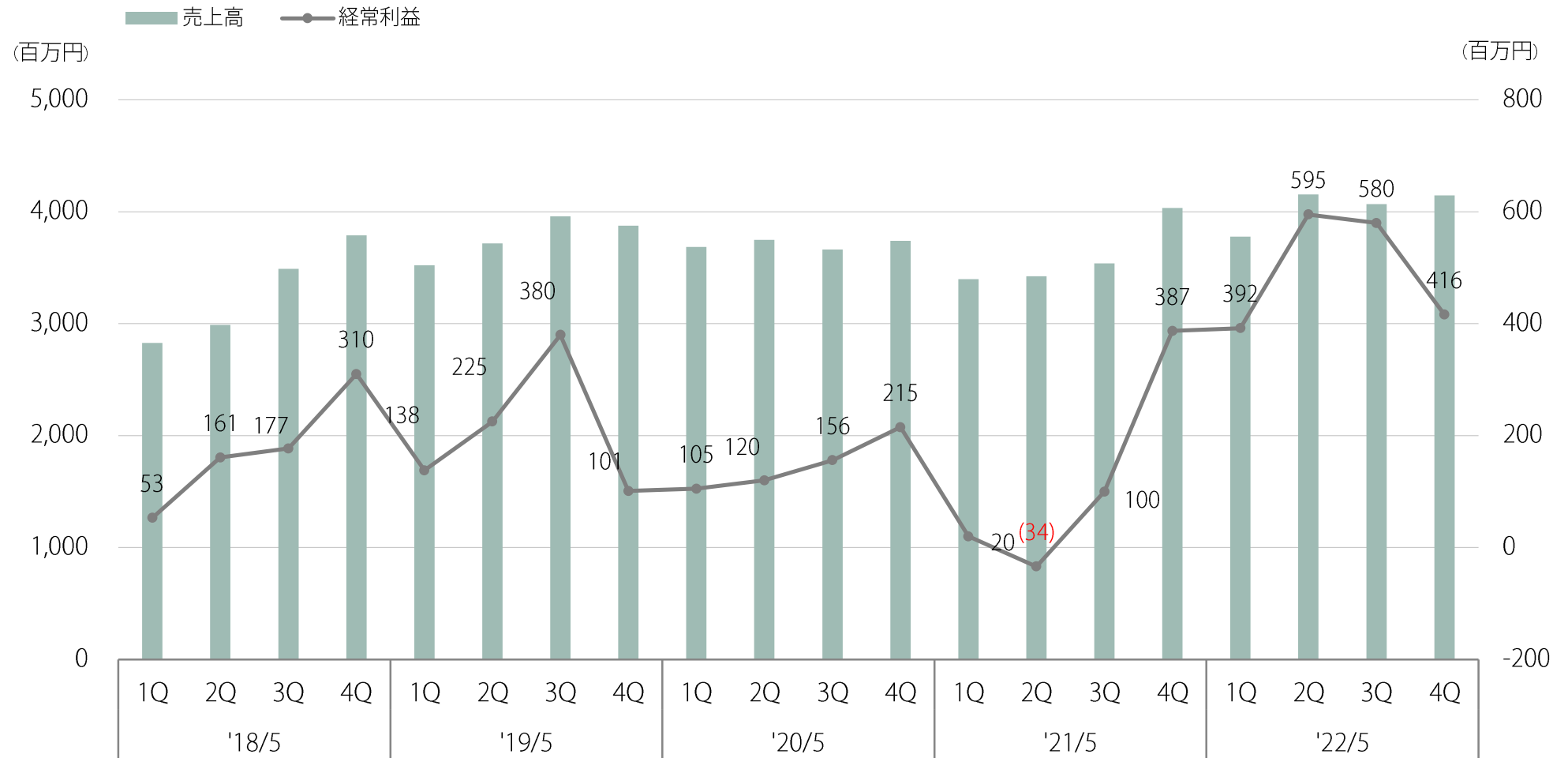
(百万円)	2021年5月期	2022年5月期	増減額
資産合計	6,477	<b>8,574</b>	2,097
流動資産合計	4,261	<b>6,484</b>	2,222
現金及び預金	2,650	<b>4,910</b>	2,259
売掛金	902	-	▲902
売掛金及び契約資産	-	<b>1,061</b>	1,061
仕掛品	420	<b>248</b>	▲172
固定資産合計	2,216	<b>2,090</b>	▲125
有形固定資産合計	531	<b>479</b>	▲51
無形固定資産合計	755	<b>654</b>	▲100
のれん	432	<b>357</b>	▲75
投資その他の資産合計	929	<b>956</b>	26



# 参考資料 連結財務諸表【負債の部】

(百万円)	2021年5月期	2022年5月期	増減額
負債合計	3,453	<b>4,549</b>	1,096
流動負債合計	2,361	<b>3,354</b>	993
未払費用	784	<b>1,153</b>	369
前受金	769	-	▲769
契約負債	-	<b>810</b>	810
固定負債合計	1,092	<b>1,194</b>	102
純資産合計	3,024	<b>4,024</b>	1,000
株主資本合計	2,989	<b>3,983</b>	994
利益剰余金	1,954	<b>2,948</b>	994
負債純資産合計	6,477	<b>8,574</b>	2,097

# 参考資料 連結四半期業績の推移



# IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | [info@h-eri.co.jp](mailto:info@h-eri.co.jp)

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。